

地方分権改革に関する提案募集 事前相談様式

| 提案区分 | 求める措置の具体的内容 ※2～4月中の事前相談時は、記載いただくなくても結構です。 | 具体的な支障事例 | 制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等) | 根拠法令等 ※2～4月中の事前相談時は、記載いただくなくても結構です。 | これまで類似内容について 国に要望をしたことがある場合は、その時期、提出先等(過去の提案募集、構造改革特区、規制改革等) | 関係団体との調整 | 制度の所管・関係府省 ※2～4月中の事前相談時は、記載いただくなくても結構です。 | 団体所在 都道府県 | 団体名 | 所属 | 相談者名 | 相談者連絡先 (電話番号) | 相談者連絡先 (e-mailアドレス) | 他の地方公共団体等 への情報提供の可否 | その他 (特記事項) ※事前相談時は、記載は必須ではありません。 |
|--|---|--|--|--|--|--------------------------------|---|--------------|--------------|----------|-----------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------|--|
| 提案を検討している内容について、以下から選択してください。 A 権限移譲 B 地方に対する規制緩和 C A又はBに関連する見直し ※プルダウンメニューから選択してください。 | 問題となっている制度をどのように変えたいのかについて、要点をまとめて端的に記入してください。 権限移譲であれば現行の実施主体及び移譲後の実施主体を、地方に対する規制緩和であれば義務付け・枠付けの見直し等の内容を記入してください。 | 具体的な支障事例や、制度改正による効果について記入してください。 特に、平成26年～28年の提案募集において同様の提案が関係府省において検討されている場合又は貴団体が同様の提案をしている場合には、その後の情勢変化等について記入してください。 具体的な記載例は、平成26年～28年の提案や、「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック(平成29年版)」(平成29年2月内閣府地方分権改革推進室)を参照してください。 | 対象となる制度や、改正すべき法令等の名称及び該当条項を記入してください。 | これまでの政府における検討の経緯について記載してください。 特に、平成26年～28年の提案募集、構造改革特区、規制改革等において、貴団体が類似の提案を行っている場合には、必ず記載してください。 また、以下のような場における検討の経緯についても、可能な範囲で記載してください。 (例) ・地方分権改革推進委員会勧告等を踏まえた累次の見直し(「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)等) ・所管府省への要望、意見照会 ・各府省の審議会 | 提案内容に関する地方公共団体や民間団体等との調整状況について記載してください。 (例) ・都道府県から市町村への事務・権限の移譲を求める提案であれば、移譲する側・される側の地方公共団体との調整状況 ・制度改正の内容が民間団体等に影響を与える場合には、当該団体との調整状況 | 対象となる制度や根拠法令を所管する府省名を記入してください。 | 提案団体が所在する都道府県名をプルダウンメニューから選択してください。 提案団体が一部事務組合及び広域連合、全国的連合組織、地方公共団体を構成員とする組織である場合は、その事務局が所在する都道府県名をプルダウンメニューから選択してください。 | 例) A市 | 例) 総務部企画課企画係 | 例) 分権 太郎 | 半角数字で記入してください。 例) 03-XXXX-XXXX | 半角英字で記入してください。 例) xxx@cao.go.jp | 一定の広がりを持ち、説得力のある提案となるよう、複数の地方公共団体や提案内容の他団体による補充を推奨しています。平成26年～28年の提案募集においても、多数の団体から提案がなされた事項については、より説得力が高かったところです。 このため、事前相談の期間中に、頂いた相談内容を他の地方公共団体等に情報提供することがありますが、情報提供を希望しない場合には、プルダウンメニューから「×」を選択してください。 | 左記のほか、留意事項があれば記入してください。 | |

※1 提案を1行に記載してください。行が足りない場合は、適宜追加してください。